

経営比較分析表（令和4年度決算）

栃木県地方独立行政法人栃木県立がんセンター 栃木県立がんセンター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	32	対象	I ガ	が
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	40,068	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
291	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	291
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
230	-	230

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 (従来の取組・ネットワークを基に)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度
-	平成28	-
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

当センターは、県民が求める高度で専門的ながん医療を安定的に提供するとともに、都道府県がん診療連携拠点病院として県内における医療水準の向上・均てん化を推進するなど、公的使命を果たしながら県民の健康を確保及び増進する役割を担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑨累積欠損金比率
令和2年度以降、経常収支比率が100%を上回り、累積欠損金を解消した。

②医業収支比率、③修正医業収支比率、④病床利用率
新型コロナウイルス感染症患者の発生に伴う制限等により、病床利用率が減少した。
医業収支比率及び修正医業収支比率は、入院収益の減少や物価高騰等による医業費用の増加により前年度から悪化し、類似病院の平均も下回っているため、入院・外来患者を確保すること等により医業収益の増加に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

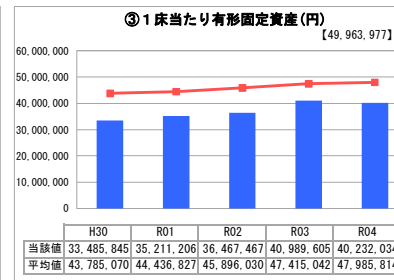
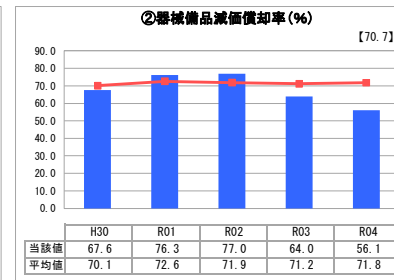
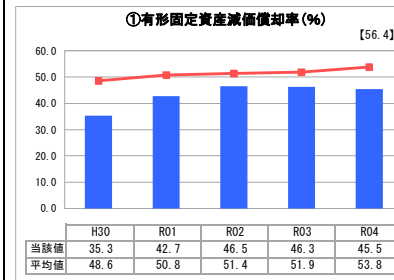
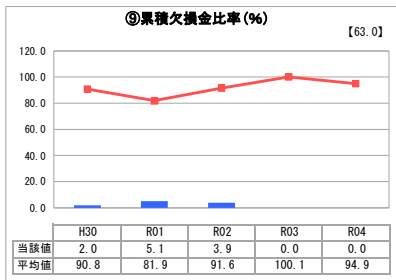
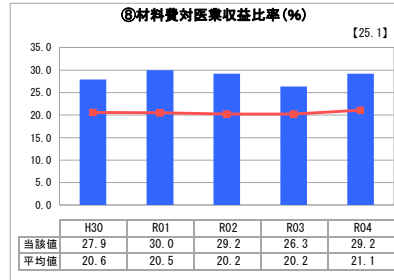
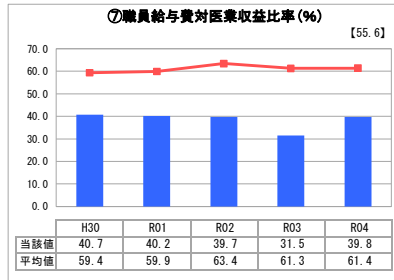
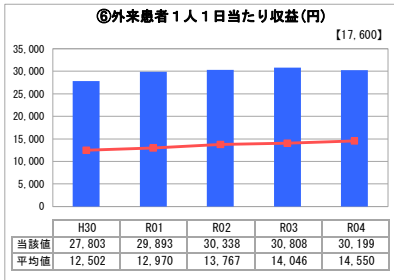
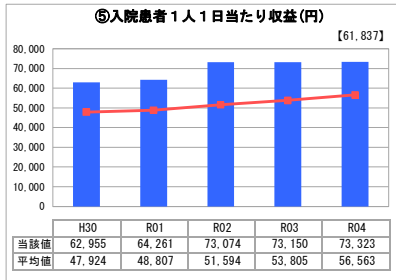
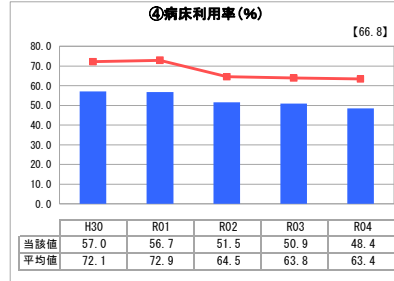
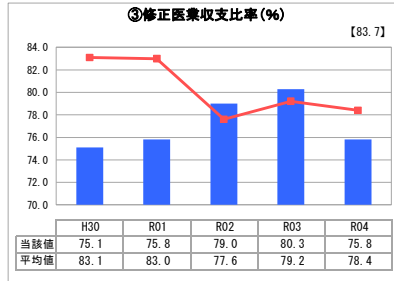
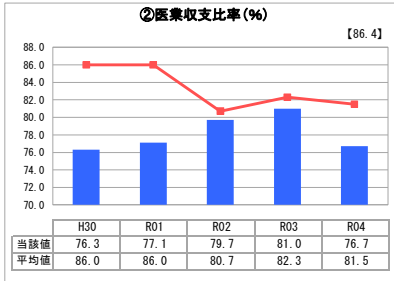
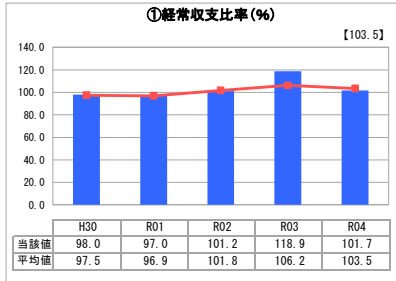
①有形固定資産減価償却率、②器械備品減価償却率
令和3年度以降の器械備品の更新整備により減少しているが、建物等については老朽化が進行しているため、定期的な設備等点検の結果に基づき計画的に更新を実施し、適切な維持管理に努めていく。

③1床当たり有形固定資産
各年度とも類似病院の平均を下回っている。

全体総括

経常収支は3年連続黒字となっているが、入院患者数の減少等により令和4年度は医業収支比率及び修正医業収支比率が減少し、類似病院の平均も下回った。
がん治療の均てん化が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が伸び悩んでいる状況ではあるが、医師の柔軟な採用等、地方独立行政法人の特長を活かした取組により、入院患者を確保し、経営改善に努めていく。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。